

平成25年度

主要な施策の成果

関西広域連合

目 次

1. 一般会計の予算及び決算について	1
2. 議会費	2
3. 総務費	4
4. 事業費	10
(1) 広域防災費	10
(2) 広域観光・文化振興費	12
(3) 広域産業振興費	14
(4) 広域医療費	17
(5) 広域環境保全費	18
(6) 資格試験・免許等費	20
(7) 広域職員研修費	21

1. 一般会計の予算及び決算について

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
1,205,142,319	1,192,845,772	12,296,547	0	12,296,547	7,687,589	7,687,589

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)
分担金及び負担金	負担金	867,619,000	848,433,000	△19,186,000
使用料及び手数料	手数料	113,626,000	117,682,000	4,056,000
国庫支出金	国庫補助金	227,094,000	227,094,000	0
寄付金	寄付金	1,000	0	△1,000
繰越金	繰越金	4,608,000	4,608,958	958
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000
	雑入	3,258,000	5,020,361	1,762,361
	計	3,259,000	5,020,361	1,761,361
繰入金	基金繰入金	2,304,000	2,304,000	0
歳入合計		1,218,511,000	1,205,142,319	△13,368,681

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	12,767,000	11,192,060	1,574,940
総務費	総務管理費	267,853,000	266,342,545	1,510,455
	企画調整費	69,984,000	64,315,561	5,668,439
	資格試験・ 免許管理費			
	選挙費	164,000	42,000	122,000
	監査委員費	496,000	159,360	336,640
	計	338,497,000	330,859,466	7,637,534
事業費	広域防災費	15,729,000	13,011,141	2,717,859
	広域観光・ 文化振興費	37,831,000	36,319,287	1,511,713
	広域産業振興費	27,798,000	21,873,248	5,924,752
	広域医療費	642,974,000	640,714,618	2,259,382
	広域環境保全費	25,472,000	22,437,847	3,034,153
	資格試験・免許費	112,506,000	112,506,000	0
	広域職員研修費	3,966,000	3,932,105	33,895
計	866,276,000	850,794,246	15,481,754	
公債費	公債費	1,000	0	1,000
予備費	予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計		1,218,541,000	1,192,845,772	25,695,228

2. 議会費

[決算額 11,192 千円 **24**5,645 千円]

○ 本会議開催状況

開催日	概要
平成25年6月29日	臨時会 ・ 関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）変更の件 ・ 選挙管理委員及び補充員選挙の件
平成25年8月29日	8月定例会 ・ 平成24年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成25年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件
平成25年11月21日	臨時会 ・ 監査委員の選任について同意を求める件 ・ 関西広域農林水産業ビジョンを定める件 ・ 平成24年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
平成26年3月1日	3月定例会 ・ 平成26年度関西広域連合一般会計予算の件 ・ 平成25年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件 ・ 関西広域連合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合広域計画変更の件 ・ 関西ワールドマスターズゲームズ2021に関する決議

○ 常任委員会開催状況

開催日	概要
平成25年4月13日	第4回産業環境常任委員会 ・ 広域農林水産振興の推進について
平成25年5月11日	第14回総務常任委員会 ・ 次期広域計画策定に係る論点骨子案について 第1回広域行政システムのあり方検討部会 ・ 地方分権改革の推進（国出先機関対策）について
平成25年6月22日	第2回広域行政システムのあり方検討部会 ・ 道州制のあり方研究会の中間報告案について
平成25年8月9日	第5回産業環境常任委員会 ・ 広域産業振興の推進について ・ 関西広域農林水産業ビジョン（中間案）について ・ 関西広域連合文化振興指針（中間案）について 第15回総務常任委員会 ・ 次期広域計画骨子案について ・ 平成24年度決算見込みについて ・ 平成25年度補正予算案（要求ベース）について
平成25年9月14日	第3回防災医療常任委員会 ・ 広域医療の推進について
平成25年10月12日	第16回総務常任委員会 ・ 次期広域計画原案について ・ 次期広域計画と規約改正方針について 第6回産業環境常任委員会 ・ 広域観光・文化振興の推進について ・ 広域環境保全の推進について

平成25年11月9日	第17回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の招致について ・今冬の電力需給対策等について ・次期広域計画原案について 第3回広域行政システムのあり方検討部会 <ul style="list-style-type: none"> ・道州制のあり方研究会の検討状況について
平成25年12月14日	第4回防災医療常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・広域防災の推進について ・関西防災・減災プラン風水害対策編（検討案）概要 ・関西防災・減災プラン感染症対策編（検討案）概要（新型インフルエンザ等対策編） ・関西防災・減災プラン感染症対策編（検討案）概要（鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策編） ・原子力災害に係る広域避難ガイドライン（検討案）概要
平成26年1月11日	第18回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・次期広域計画原案の修正（案）について ・平成26年度主要事業について ・関西エネルギープラン（案）について
平成26年2月8日	第19回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・関西ワールドマスタースゲームズ2021 について ・平成26年度当初予算について ・平成25年度補正予算について 第4回広域行政システムのあり方検討部会 <ul style="list-style-type: none"> ・道州制のあり方について（最終報告素案）

○ 議員報酬

区 分	決 算 額	備 考
議員等報酬（36人）	3,976千円	議員等報酬の額 議 長 日額 12,000円 副議長 日額 10,000円 議 員 日額 8,000円 ※ 公務のため出務した日数に応じて支給 ※ 定例会・臨時会に出席した場合は、上記の額にその100分の50に相当する額を加算した額を支給

3. 総務費

〔決算額 330,859千円 **24**331,306千円〕

(1) 広域連合委員会の開催

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催した。

○ 委員

委員長 (広域連合長)	井戸敏三 (兵庫県知事)	広域防災担当
副委員長 (副広域連合長)	仁坂吉伸 (和歌山県知事)	広域職員研修担当 広域農林水産担当
委員	嘉田由紀子 (滋賀県知事)	広域環境保全担当
委員	山田啓二 (京都府知事)	広域観光・文化振興担当
委員	松井一郎 (大阪府知事)	広域産業振興担当
委員	平井伸治 (鳥取県知事)	山陰海岸ゾウパーク推進担当
委員	飯泉嘉門 (徳島県知事)	広域医療担当
委員	門川大作 (京都市長)	広域観光・文化振興副担当
委員	橋下 徹 (大阪市長)	広域産業振興副担当
委員	竹山修身 (堺市長)	広域産業振興副担当
委員	久元喜造 (神戸市長)	広域防災副担当

○ 開催実績

開催日	概要
平成25年4月25日	第32回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 電気料金の値上げ及び大飯発電所3・4号機に関する新規制基準適合性確認結果について、関西電力八木社長から説明。 節電目標(平成22年夏比で9%削減を目安)等を定めた今夏の電力需給対策を決定。 自民党・公明党に対し、道州制基本法案(骨子案)に対する申し入れを行うことを決定。
平成25年5月23日	第33回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の新規制基準について、原子力規制庁山本審議官から説明。 「原子力防災対策に関する申し入れ」を提出。 道州制のあり方研究会委員との意見交換を実施。 節電の着実な実施に向けた具体的な節電対策を決定。 「平成26年度国の予算編成等に対する提案」を発表。

平成 25 年 6 月 29 日	第34回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力発電所の新規制基準施行に当たっての申し入れ」を公表。 ・次期広域計画骨子案を確認。 ・沖縄の米軍基地負担軽減に対する申入れを行うことを確認。
平成 25 年 7 月 25 日	第35回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・関西版マスターズについて、平成26年度創設を目指し検討を進めることを確認。 ・「関西広域連合文化振興指針」（中間案）及び「関西広域農林水産業ビジョン」（中間案）を確認。 ・「沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申入れ」を公表。
平成 25 年 8 月 29 日	第36回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西での開催を目指すことを確認。
平成 25 年 9 月 21 日	第37回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・台風第18号被害への対応について、被災団体に対し支援活動を行うことを決定。 ・「関西広域連合文化振興指針」及び「関西広域農林水産業ビジョン」を決定。 ・「北陸新幹線（敦賀以西）ルートに関する提案」を公表。
平成 25 年 10 月 24 日	第38回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・節電目標（昨年同様の着実な節電の実施。平成22年冬比で6%削減を目安）等を定めた今冬の電力需給対策を決定。 ・「リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請」を公表。 ・「平成26年度国の予算編成等に対する提案」を公表。
平成 25 年 11 月 21 日	第39回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・台風第18号による被災状況等について、近畿地方整備局小俣河川部長から説明。 ・関西版マスターズ大会について、既存のマスターズ大会や生涯スポーツ大会に冠をつける方式で来年度から実施することを決定。
平成 25 年 12 月 26 日	第40回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・「地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議に係る要請について」を公表。 ・平成26年度主要事業・予算を確認。
平成 26 年 1 月 23 日	第41回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・次期広域計画及び関西広域連合規約の改正を決定。 ・平成25年度補正予算案を確認。
平成 26 年 3 月 1 日	第42回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・道州制のあり方研究会委員との意見交換を実施。 ・「道州制推進基本法案（骨子案）に係る意見について」を公表。 ・「関西エネルギープラン」を決定。

平成 26 年 3 月 27 日	第43回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「原子力防災対策に関する申し入れ」 を発表。 ・ 平成26年度関西広域連合の体制について決定。 ・ 近畿圏広域地方計画への平成26年度以降の対応案を確認。
------------------	--

(2) 国出先機関対策の取組み

国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向け以下の取組を実施した。

① 道州制のあり方研究会の運営

現政権で検討を進める道州制に対して、関西広域連合として課題・問題点等を指摘していくため、「道州制のあり方研究会」を設置し、延べ11回開催した。また、3月には連合委員会で意見交換を行い、最終報告を取りまとめ、公表した。

さらに、道州制の導入について検討を行っている各政党に対し、関西広域連合として、課題・問題点等について文書等により申し入れを実施した。

■各党への申し入れ

要請日時	要請先 (※役職については当時のものを記載)	要 請 者
4月30日	石破 自由民主党幹事長 野田 自由民主党総務会長 高市 自由民主党政務調査会長 今村 自由民主党道州制推進本部長 井上 公明党幹事長 石井 公明党政務調査会長 佐近 公明党総務委員長 遠山 公明党道州制推進プロジェクトチーム座長	関西広域連合全委員
5月10日	今村 自由民主党道州制推進本部長 塩崎 自由民主党政務調査会長代理 石井 公明党政務調査会長	関西広域連合全委員
6月13日	浅田 日本維新の会政調会長	井戸 連合長 (兵庫県知事)
3月1日	石破 自由民主党幹事長 高市 自由民主党政務調査会長 今村 自由民主党道州制推進本部長	井戸 連合長 (兵庫県知事)

② 国出先機関の地方移管に向けた国・構成団体との調整・協議等

国出先機関の地方移管に向けた特例法案については、平成24年11月に閣議決定がなされたが、政権交代により法案提出には至らなかった。関西広域連合としては、政権交代後も国の事務・権限を引き続き求める方針であり、政府や各政党などに対して文書等により要請活動を実施した。

■政府等への要請

要請日時	要請先（※役職については当時のものを記載）	要 請 者
4月30日	石破 自由民主党幹事長 野田 自由民主党総務会長 高市 自由民主党政務調査会長 今村 自由民主党道州制推進本部長 井上 公明党幹事長 石井 公明党政務調査会長 佐近 公明党総務委員長 遠山 公明党道州制推進プロジェクトチーム座長	関西広域連合全委員 ※「道州制基本法（骨子案）」に対する申し入れにおいて、先行的取組として国出先機関の広域連合への移管を要請
5月8日	新藤 内閣府特命担当大臣（地方分権改革） 神野 地方分権改革有識者会議 座長	井戸 連合長（兵庫県知事） 嘉田 国出先対策委員会委員長（滋賀県知事）
5月10日	今村 自由民主党道州制推進本部長 塩崎 自由民主党政務調査会長代理 石井 公明党政務調査会長	関西広域連合全委員 ※「道州制基本法（骨子案）」に対する申し入れにおいて、先行的取組として国出先機関の広域連合への移管を要請
6月13日	浅田 日本維新の会政調会長	井戸 連合長（兵庫県知事） ※「道州制への移行のための改革基本法案」に対する申し入れにおいて、先行的取組として国出先機関の広域連合への移管を要請
8月29日	新藤 内閣府特命担当大臣（地方分権改革） 神野 地方分権改革有識者会議 座長	井戸 連合長（兵庫県知事） 嘉田 国出先対策委員会委員長（滋賀県知事）
12月26日	安倍 地方分権改革推進本部 本部長 新藤 内閣府特命担当大臣（地方分権改革） 神野 地方分権改革有識者会議 座長	関西広域連合全委員

③ 市町村との意見交換会の開催

関西広域連合の考え方や取組等について、市町村の理解促進を図るため、12月26日に関係市町村との意見交換会を開催した。

主な出席者	概 要
（近畿市長会、近畿府県町村会長会、鳥取県市長会、鳥取県町村会、徳島県市長会、徳島県町村会） 役員及び各府県市町村会正副会長等	関西広域連合の取組等（各分野事務、国出先機関対策・地方分権推進など）について説明し、意見交換を実施。
（関西広域連合） 井戸連合長、仁坂副連合長、連合委員等	

(3) 関西広域連合協議会の取組み

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置した。

【委員構成】

- 各分野の団体の代表者
 - ・産業経済、観光文化、医療福祉、環境、防災、コミュニティ各分野の代表者
 - 学識経験者
 - 公募委員
 - 近畿ブロック地方団体等の代表者
- 計 56人（平成25年3月末時点）

【開催実績】

①全体会議

第4回協議会

日 時：平成25年4月25日

出席者：委員34名、連合長、副連合長、各委員（知事・市長）等10名

第5回協議会

日 時：平成25年10月24日

出席者：委員45名、連合長、副連合長、各委員（知事・市長）等10名

②専門部会

- ・道州制のあり方研究会（4名）計11回開催

平成26年3月1日 連合委員会において意見交換を実施

平成26年3月24日 最終報告をとりまとめ、公表

(4) 広域課題への取組み

① 広域インフラ検討会

リニア中央新幹線について、国家プロジェクトとしての大阪までの乗り入れの推進、東京・大阪間の全線同時開業の実現を国等へ要望するとともに、リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会を関西経済連合会等と共催した。

北陸新幹線敦賀以西ルートについて、広域連合の取組方針を決定し、国等へ米原ルートが最も優位であるとするルート提案とフル規格による早期全線整備に関する要望を行った。

大阪湾港部会、日本海側拠点港部会において、関西の主要港湾における湾港の現況を把握するため、各主要港湾における港勢、港湾施設の規模について整理するとともに、現況分析に続き、各港湾の利点、欠点及び今後の課題を抽出した。

② エネルギー検討会

関西における望ましいエネルギー社会の実現に向け、専門家の意見や国・関係団体との協議を踏まえ、関西広域連合の取組の方向性や重点目標、具体的な取組内容を取りまとめた「関西エネルギープラン」を平成26年3月に策定した。

また、夏及び冬の電力需給検証を行い、府県民や事業者に対する節電の要請や、節電取組みを促進するための各種対策を展開した。

③ 首都機能バックアップ

関西広域連合では、国家の危機管理の観点から、首都機能のバックアップの必要性、バックアップ候補地としての関西の優位性等について、経済界との連名で意見書を国に提出した。

また、平成25年12月に東京にて開催された国土強靱化シンポジウムにて、首都機能バックアップ構造の構築の具体化に向け、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性を訴えた。

4. 事業費

〔決算額 850,794 千円 (24319,904 千円)〕

(1) 広域防災費

① 関西防災・減災プランの充実・発展

南海トラフの巨大地震等の大規模広域災害に対して、関西広域連合及び構成団体等が取るべき対応方針やその手順等を定める関西防災・減災プランの「風水害対策編」及び「感染症対策編（新型インフルエンザ等）」、「感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等）」の策定を推進した。

また、原子力災害に対応するため、万一の際に構成団体を避難先とする広域避難が円滑に行われるよう、広域避難の実施方針や避難所運営方法を定めた「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」を策定した（平成26年3月）。

〈会議等開催状況〉

- ・ 関西広域防災計画策定委員会 1回
- ・ 地震・津波及び風水害対策専門部会 3回
- ・ 新型インフルエンザ対策専門部会 2回
- ・ 鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策専門部会 1回
- ・ 新型インフルエンザ、鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策専門部会合同協議会 1回
- ・ 原子力災害対策専門部会 1回
- ・ 連絡調整会議 9回（風水害対策3回、新型インフルエンザ1回、鳥インフルエンザ・口蹄疫等1回、原子力災害対策4回）

② 災害発生時の広域応援体制の強化

ア) 関西広域応援・受援実施要綱の改定検討

災害発生時の広域応援体制を強化するため、広域連合が実施する広域応援及び受援の手順を取りまとめた関西広域応援・受援実施要綱について、関西広域応援訓練、ワークショップの検討結果等を踏まえ、改定案を検討した。

イ) 企業・団体等との連携推進

〈協定締結状況〉

相手方	協定等名称	締結日
一般社団法人関西ゴルフ連盟 徳島県ゴルフ協会	危機発生時の支援協力に関する協定	H25. 8. 29
九都県市 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	H26. 3. 6

ウ) 救援物資の備蓄計画の検討

構成団体・連携県における備蓄状況の調査を実施した。

エ) 府県民・事業所への普及啓発促進

大規模広域災害時の情報発信・情報共有等に活用するため、関西広域連合広域防災ポータルサイトを開設した（平成25年9月～）。

また、関西圏域における広域防災の取り組みを広く周知するため、「防犯防災総合展」への出展及びセミナーでのプレゼンテーションを実施した（平成25年10月）。

③ 関西広域応援訓練

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るため、大規模広域災害を想定し、関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関等が参加する広域応援訓練を実施した。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
広域応援実動訓練	H25. 10. 27	近江八幡市立運動公園他 (滋賀県)	161機関
広域応援図上訓練	H25. 12. 25	滋賀県庁及び各府県庁他	29機関
政府緊急災害現地対策本部 訓練	H26. 2. 4	大阪合同庁舎及び 各府県庁	26機関

④ 防災分野の人材育成

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修や関西広域応援・受援実施要綱に基づくオペレーションを確認するためのワークショップを実施した。

研修名	参加者数	開催月	開催場所（担当団体）
防災担当職員基礎研修	76人	平成25年8月	京都府
	37人	平成25年11月	神戸市
災害救助法実務担当者研修	34人	平成26年2月	徳島県
家屋被害認定業務研修	61人	平成26年3月	大阪市
ワークショップ	28人	平成25年8月	兵庫県

(2) 広域観光・文化振興費

① 「KANSAI国際観光YEAR」の実施について

「関西観光・文化振興計画」で掲げた関西を「アジアの文化観光首都」とするための戦略の1つとして、「KANSAI国際観光YEAR2013」と銘打ち、「関西の食文化」をテーマに広く関西の官民が一体となって、PR活動を展開した。

また、1月からは「関西のマンガ・アニメ等」をテーマに設定し、前年の食文化と併せて関西の魅力として、情報発信に取り組んだ。

【主な取組】

- ・トッププロモーションでの関西の食文化をPR（香港、中国、タイ）
- ・「KANSAI国際観光YEAR2013」のコアイベントとして、「'13食博覧会・大阪」（4月26日～5月6日）に、「関西食文化プラザ」を出展するとともに、関西国際空港国際線到着ロビーの大型モニターで関西の食文化を紹介
- ・関西の食の魅力を紹介するホームページの充実 など

② 海外プロモーションの実施について

関西広域連合として、関西経済界とも連携し、次のトッププロモーションに取り組んだ。

ア) 香港・中国(広州市)トッププロモーション

中国本土へのゲートウェイであり、東南アジアにも大きな影響を持つ香港において、現地大型商業施設で関西観光展・物産展を開催し、関西への観光誘客と特産物の販売を促進するとともに、現地メディアを対象とした交流レセプションや香港政府等と情報交換会を開催した。

また、中国3大都市の一つ広州市において、広東省政府への要人訪問や現地旅行社等を対象とした交流レセプションを実施した。

- ・日 程 平成25年9月13日(金)～16日(月)
- ・参加者 広域連合 井戸連合長、山田委員、構成府県知事ほか
経済界 秋山関西広域連合協議会長、森関西経済連合会会長ほか

イ) 東南アジア(タイ)プロモーション

訪日外客数が大幅に伸びているタイにおいて、国際旅行フェアであるTITF（Thai International Travel Fair 2014 #14）に合わせてプロモーションを実施し、TITF会場でのPR、旅行エージェントへのセールスコールとともに、タイ王国政府観光庁副総裁への表敬訪問を行った。

- ・日 程 平成26年2月19日(水)～22日(土)
- ・参加者 関西広域連合 田中観光課長ほか

③ 新発見KANSAI百景の活用について

新たな観光資源の発掘や魅力向上を図ることを目的に、「外国人旅行者に見せたい関西の新たな観光スポット」をテーマとした写真を募集した中から、「新発見！KANSAI百景」を選定し、ホームページへの掲載等により、海外旅行社における旅行商品の造成・企画につながるようPRした。

④ 関西文化の魅力発信について

関西広域連合として、次の取組を実施した。

ア) 文化振興指針の策定

関西全体の文化振興を進めるための包括的な指針を策定した。

イ) 人形浄瑠璃をテーマにした「文化の道」事業の推進

「全国人形芝居サミット&フェスティバル」を共催し、関西の人形浄瑠璃を全国に発信するとともに、各施設・公演への誘客を目的として、人形浄瑠璃施設・公演情報を掲載したリーフレットを作成・配布した。

また、関西の人形浄瑠璃をテーマとしたセミナー・ツアーを実施するとともに、映像を記録・作成し、普及啓発に努めた。

ウ) 「古典の日」の普及啓発

国立文楽劇場において、古典の日推進協議会とのタイアップ事業を実施。また、「古典の日啓発リーフレット」を作成し、「古典の日」の普及啓発に活用した。

エ) 関西文化に親しむ機会の充実

関西全域の芸術文化情報を、年間を通じてタイムリーに発信できるWebシステムのスマートフォン用アプリを制作した。

また、関西各府県の「祭り」情報を取りまとめ、英語版と併せて掲載した。

(3) 広域産業振興費

① 「関西広域産業ビジョン2011」の広報・推進

「関西広域産業ビジョン2011」を着実に推進するため、ビジョンに掲げた4つの戦略に基づく取組の検証・評価に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行う『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議（経済団体、学識経験者で構成）』を2回開催した。

また、ビジョンのパンフレットを作成し、合同プロモーション等において配布したほか、経済団体や市町村等への説明・意見交換の実施など、あらゆる機会を通じてビジョンの広報を行った。

② 産業クラスターの連携

域内の大学等の研究成果の企業化を促進するため、「グリーンイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催した。

また、域内13の産業クラスターのポテンシャルやイベント情報を掲載したWebページにより、一体的な情報発信を行った。

③ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の効果を域内全体へ波及させるため、特区活用促進セミナーを和歌山県、徳島県、鳥取県、滋賀県において開催し、併せて、大阪商工会議所が実施し、特区事業に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、企業向け説明会を和歌山県、鳥取県において開催した。

また、医療機器分野への参入を促進するため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施したほか、特区事業に位置づけられ、バッテリー産業の国際競争力の強化を目指す、大阪府の「バッテリー戦略研究センター」について、域内企業の活用を促進するため、セミナーを3回開催した。

④ 合同プロモーションの実施

「国際フロンティア産業メッセ2013」、「第16回関西機械要素技術展」、「第77回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2014」の3つの展示会に関西広域連合ブースを出展し、関西のものづくり企業の集積や域内の公設試験研究機関の取組等をPRしたほか、成長著しいアジアにおいて、海外企業との商談会、関西の産業ポテンシャルの発信を行うため、ベトナムへミッション団を派遣した。

また、関係機関と連携し、関西の「食」をテーマに中国の雑誌へ記事を掲載するとともに、「伝統工芸品」や「地場産品」等、関西の魅力的な商品を購入できる店舗情報を掲載したガイドブック及び「日本酒」や「アニメ・マンガ」等をテーマとしたリーフレットを作成・配布し、関西産業の魅力を発信した。

⑤ ビジネスマッチングの促進

関西のものづくり中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを行う「住友精密工業株式会社との技術商談会」や、海外企業とのビジネスチャンス拡大を目指す中小企業を支援するための「ロシア商談会」を実施した。

また、新商品開発、新事業展開等に取り組む意欲のある農林漁業者と商工業者のマッチングを行う「第4回農商工連携フォーラムinおおさか」を大阪商工会議所との共催により実施した

ほか、全国のものづくり企業からの発注ニーズに応える企業探索・取引あっせんの一括対応窓口「みつかるネット関西」の運営や、大阪府が世界9地域に設置した「ビジネスサポートデスク」の全構成府県市での共同運用、構成府県市が主催する商談会等の相互活用を行った。

⑥ 公設試験研究機関の連携

構成府県市が設置する工業系公設試験研究機関の機器利用等について、域内に所在する企業に限り、割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、開放機器・依頼試験の検索機能やイベント情報等を掲載したポータルサイト「関西ラボねっと」により、一元的な情報発信を行った。

また、連携促進のため、企業向けの共同研究会を開催し、研究成果を発表するとともに、研究員の共同研修や企業交流会を実施した。

⑦ 地域資源の活用

新商品開発、新事業展開等に取り組む意欲のある農林漁業者と商工業者のマッチングを行う「第4回農商工連携フォーラムinおおさか」を大阪商工会議所との共催により実施した。(再掲)

また、関係機関と連携し、関西の「食」をテーマに中国の雑誌へ記事を掲載するとともに、「日本酒」や「伝統工芸品」などをテーマとしたリーフレットを作成・配布し、関西産業の魅力を発信した。(再掲)

⑧ 新商品調達認定制度によるベンチャー支援

広域連合が事業者募集などを統一して行い、構成府県市の長が自府県市以外の事業者を含む域内の事業者を認定する制度を実施した。

また、構成府県市において、随意契約が促進されるよう制度と認定事業者の広報を実施した。

⑨ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進

関西の産学官の関係者が一堂に会し、情報共有や意見交換を行い、関西全体で高度産業人材の確保・育成に取り組むことの必要性や、それぞれの役割と連携のあり方などについて共通認識を形成するとともに、連携事業の創出を目指すプラットフォームである「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を2回開催した。

(3) 広域産業振興費（農林水産部）

① 関西広域農林水産業ビジョンの策定

学識経験者等からなる「関西広域農林水産業ビジョン検討委員会」を開催し、関西農林水産業が目指す将来像と実現に向けた戦略などを示した「関西広域農林水産業ビジョン」を策定した。

ア) 関西の農林水産業が目指す将来像

- (1) 歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業
- (2) 異業種と連携した競争力ある農林水産業
- (3) 都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村
- (4) 多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村

イ) 将来像の実現に向けた6つの戦略

- <戦略1> 地産地消運動の推進による域内消費拡大
- <戦略2> 食文化の海外発信による需要拡大

<戦略3>国内外への農林水産物の販路拡大

<戦略4>6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

<戦略5>農林水産業を担う人材の育成・確保

<戦略6>都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

② 地産地消の推進

「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、エリア内の特定農林水産物をより身近なものとして親しみを持って利用してもらうことにより、エリア内でのより一層の消費拡大を図る運動として、プロモーション事業やキャンペーン事業を実施した。

ア) “おいしい！KANSAI 召し上がれ” プロモーション事業

- ・「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度の創設

4月に制度を創設し、7月から応援企業の募集開始（登録件数7件）。

和歌山県職員互助会（和歌山県）、(株)紀陽銀行（和歌山県）、
(株)魚国総本社（大阪府）、(株)ニチダン（大阪府）、(株)東テスティパル（大阪府）、
兵庫県庁（兵庫県）、ウオクニ(株)（兵庫県）

- ・学校への特産農林水産物等の利用促進のための啓発

○学校栄養士等が参集する場での啓発

8/28 兵庫県学校栄養士協議会（60名）

11/22 和歌山県学校給食研究競技大会（200名）

○生産者団体が他府県の学校での出前事業

11/28 JAありだ共選協議会が堺市立小学校（2校）で実施

東深井小学校（1・5年生 254名）、福田小学校（3年生 87名）

イ) “おいしい！KANSAI 召し上がれ” キャンペーン事業

2013食博覧会・大阪で、構成府県市が出展するブースを関西広域連合広場として集め、構成府県市連携のもと、エリア内の特定農林水産物のPRを行った。

(4) 広域医療費

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

本計画の着実な推進を図るため、有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催した。

開催日	テーマ
平成25年9月5日	①関西広域救急医療連携計画の進捗状況について ②次期広域計画の中間素案について
平成26年2月7日	①関西広域救急医療連携計画の進捗状況について ②次期・関西広域救急医療連携計画の策定について

② ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

ア) 3府県、大阪府及び徳島県ドクターヘリ事業の実施

イ) ドクターヘリ場外離発着場の確保

ドクターヘリ場外離発着場について、広域連合管内で2,304箇所（H26.3.31現在）を確保した。

ウ) ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの整備

連合管内の基地病院と連携し、「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」を整備した。

エ) ドクターヘリ関係者会議の設置及び開催

ドクターヘリの諸課題を調整、検討及び研究するため、ドクターヘリ関係者会議を設置、開催（H25.11.6, H26.3.12）した。

オ) 兵庫県ドクターヘリの運航開始

兵庫県播磨地域等における兵庫県ドクターヘリの運航（H25.11.30）を開始した。

カ) 京滋地域におけるドクターヘリ基地病院の決定

京滋地域におけるドクターヘリの基地病院を滋賀県栗東市の済生会滋賀県病院とし、平成27年度の導入を目指すことに決定した。

③ 災害時における広域医療体制の整備・充実

ア) 災害医療訓練の実施

内閣府主催の広域医療搬送訓練（H25.8.31）や近畿府県合同防災訓練（H25.10.27）と連携し、連合管内のDMATが参加し、災害医療訓練を実施した。

イ) 関西広域応援訓練

連合構成団体が参加し、災害時の応援、受援について図上訓練（H25.12.25）を実施した。

ウ) 災害医療コーディネーター養成研修

広域連合管内の災害医療コーディネーターが参加し、被災地内の医療調整について研修（H26.1.25, 26）を実施した。

エ) 備蓄薬剤等の情報共有

連合構成団体間で備蓄薬剤等の情報を共有した。

(5) 広域環境保全費

① 「関西広域環境保全計画」の推進について

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、「関西広域環境保全計画」に関する有識者会議を開催するとともに新たな取組を戦略的に展開していくための検討を進めた。

○関西広域環境保全計画に関する有識者会議（平成24年10月10日設置）

開催日	概要	要
平成25年8月27日	○次期広域計画における新たな取組（次期広域計画中間素案）の検討等について	
平成25年12月3日	○次期広域計画期間における取組について ○平成26年度予算案について	

○新たな取組の検討

第Ⅱフェーズからの新たな展開に向けて、テーマ毎に構成府県市による検討チームを設置し、新たな取組の検討を進めた。（生物多様性保全3回開催、資源循環3回開催、まちづくり4回開催、環境学習3回開催）

② 温室効果ガス削減のための広域取組

温室効果ガスの排出削減を図るため、下記の広域的な取組を行った。

○住民・事業者啓発事業

ア) 関西のエコスタイルキャンペーンの実施

- ・夏のエコスタイルの呼びかけ（平成25年5月1日～10月31日）
- ・冬のエコスタイルの呼びかけ（平成25年12月2日～平成26年3月31日）

イ) 関西エコオフィス運動の展開

- ・関西エコオフィス宣言事業所の登録（平成26年3月末現在、1,523事業所）
- ・関西エコオフィス大賞の募集（平成25年10月30日～12月25日）
- ・関西エコオフィス大賞の選定（平成26年1月28日）（表彰式は3月11日に開催）
- ・取組事例集の作成

ウ) 地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会の開催（平成26年2月5日）

エ) 各地域の地球温暖化防止活動推進センターとの意見交換会を実施し、地球温暖化防止推進員へのさらなる支援について検討

○電気自動車普及促進事業

ア) 充電マップ作成

- ・既にウェブ上で運営している充電マップを活用し、各府県の充電施設情報を入力（対象範囲：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県及び奈良県）
- ・充電マップ施設登録数 867 件（H26.4.15 時点）

イ) 観光連携事業

- ・「関西広域連合 電気自動車写真コンテスト」の実施

第3回募集期間：平成25年7月1日～9月30日、応募作品95点、選考会議10月24日

表彰式：平成25年12月14日（京都府総合見本市会館〔京都環境フェスティバル2013〕）

○関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

ア)エコポイント事業実施検討

- ・平成23年度の施工事業を踏まえ、平成24年6月から本格実施し、事業者に参加の働きかけ
- ・企業の参加状況：本格実施時2社5製品から13社22製品・サービスに拡大

イ)クレジットの広域活用調査検討

- ・環境省の「地域における市場メカニズムを活用した取組モデル事業」に平成25年7月に採択
- ・カーボン・オフセット商品の登録（共通ラベルの貼付）・ホームページやイベントでの広報、カーボンZ E R O先進地視察ツアーの実施、専用のウェブサイトの整備

③ 府県を越えた鳥獣保護管理の取組

i) 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進

府県をまたがり広域的に移動し、関西各地において被害を及ぼしているカワウについて、関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の広域的な取組を行った。

○生息状況や被害防除に関するモニタリング調査

ア) カワウ生息動向調査の実施

- ・ねぐら・コロニーにおいて、カワウの生息数、巣数、繁殖状況等を調査した。
- ・バンディング（足環装着）によりカワウの移動分散の状況を調査した。
（平成25年6月～7月）（兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島）

イ) 被害情報および被害対策情報の収集

- ・被害対策シートにより被害情報および被害対策情報を収集した。
（平成25年12月～平成26年1月）（回収数：98漁協）

○カワウ対策

ア) カワウ対策検証事業の実施

- ・モデル地域として選定された2地域（大阪府南部地域および兵庫県南部地域）において、対策方針の検討、専門家による講習の後、関係者らと協力して対策をおこなった。（平成26年度継続）

イ) 防除事例の収集

- ・対策の成功/失敗の生の声を集めて事例集とするため、訪問によるヒアリングを2漁協に、電話によるヒアリング3漁協に対して実施した。

ii) カワウ以外の鳥獣対策の検討

野生鳥獣の専門家による検討会を設置し、第Ⅱフェーズから取り組むべき鳥獣および取組の方向性等について検討した。（鳥獣対策検討会3回開催、鳥獣対策検討チーム会議2回開催、先進地事例現地研修会1回開催）

(6) 資格試験・免許等費

府県ごとに実施している調理師・製菓衛生師・准看護師の資格試験・免許等の事務を集約し、一元的な実施・管理によりスケールメリットを活かして効率化を図るとともに、関西全域の受験需要動向を考慮し、最適な実施体制の確立を目的に、広域連合で実施することとしている。

平成25年度は、資格試験・免許等の事務を本格実施した。

ア. 調理師・製菓衛生師試験の実施

①実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の11会場

②試験日程

試験日時 平成25年7月14日（日）13:30～15:30

合格発表 平成25年8月23日（金）

③受験者数、実施結果等

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※0はH24の2府4県平均
調理師試験	5,691人	5,429人	3,022人	55.7% (65.1%)
製菓衛生師試験	1,997人	1,942人	1,359人	70.0% (74.0%)

イ. 准看護師試験の実施

①実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の6会場

②試験日程

試験日時 平成26年2月16日（日）13:30～16:00

合格発表 平成26年3月13日（木）

③受験者数、実施結果等

出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※0はH24の2府4県平均
1,076人	1,069人	1,067人	99.8% (97.1%)

ウ. 調理師、製菓衛生師、准看護師の免許交付事務（25年度実績）

	新規	書換交付	再交付	その他	合計
調理師	5,243件	861件	1,043件	69件	7,216件
製菓衛生師	1,177件	97件	46件	11件	1,331件
准看護師	1,223件	853件	267件	8件	2,351件

エ. 准看護師の行政処分等

非行のあった免許保有者に対する行政処分等の実施

取消処分1件、業務停止（1年3月）1件、厳重注意1件

(7) 広域職員研修費

① 広域職員研修分野局長・参与会議の開催

広域職員研修分野における事業実施に係る基本的な事項を審議、決定するために、広域職員研修局長及び各府県市の参与で構成する「広域職員研修分野局長・参与会議」を開催した。

開催日	概要
平成25年11月28日	平成26年度広域職員研修計画等について

上記の他、事業実施に係る具体的な内容について協議を行う「広域職員研修分野事務担当者会議」を、平成25年度においては3回開催した。

② 政策形成能力研修の実施

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

実施日程：第1回 平成25年9月11日（水）～13日（金）

第2回 平成25年10月28日（月）～30日（水）

実施会場：京都平安ホテル（京都府京都市上京区烏丸通上長者町上ル）

受講対象者：採用後10年目程度の職員（35歳程度）

実施内容：政策立案手法についての講義

政策立案のグループ演習（題材：広域観光）

研修講師：大森 彌 氏：東京大学名誉教授

坂上 英彦 氏：京都嵯峨芸術大学教授

山田 桂一郎 氏：JTIC.SWISS 代表

受講実績：第1回 40名、第2回 35名

主な発表例：○外国人旅行者にやさしい KANSAI づくり

～利便性向上とマーケティング戦術～

・関西を周遊する外国人旅行者の利便性向上と動向把握のため、観光パスを発給

○もう一泊関西で ～海外旅行者に関西の原風景を満喫～

・関西に海外から旅行者を呼び込み、消費を増やすために、関西での滞在時間を増やす提案

○四季で呼び込め！ KANSAI リポート大作戦

～DO YOU KNOW KANSAI SEASON?～

・関西が持つ地域資源、特に四季をテーマとした観光ルートの提案

③ 団体連携型研修の実施

各構成団体に主催している特色のある研修について、他構成団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府県市職員の業務執行能力の向上を図った。平成25年度においては、19研修で153名の職員が受講した。

④ WEB型研修の試行実施

事業の効率化を図る観点から、各構成団体の職員が1箇所に集合することなく、一斉に受講できる体制をつくるWEB型研修の試行を、和歌山県主催の研修において実施した